

平成28年度 ユニバーサルサービス制度に
基づく交付金の額及び交付方法の認可
並びに負担金の額及び徴収方法の認可

平成28年11月18日

- ・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	2,052百万円	33百万円	1,946百万円	3百万円	2百万円	4,035百万円
NTT西日本	1,087百万円	24百万円	1,775百万円	6百万円	1百万円	2,892百万円
東西計	3,139百万円	57百万円	3,721百万円	8百万円	3百万円	6,927百万円
(参考) 前年度	2,958百万円	60百万円	3,731百万円	8百万円	3百万円	6,760百万円
増減	+181百万円	▲4百万円	▲10百万円	+1百万円	▲0百万円	+168百万円

○支援業務費 (平成28年予算額：予算額 80百万円 - 前期繰越額 7百万円)

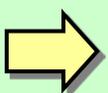
73百万円

○予測前年度過不足額

+129百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (6,927百万円)} + \text{支援業務費 (73百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (129百万円)}}{\text{平成29年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,908百万番号)}}$ = 2.362744607円/月・番号



(合算) 番号単価 **2円/月・番号**
 (うち、東日本分：1.165067344円) (西日本分：0.834932659円)
6

<前年度(7月～12月)>
 3円/月・番号
 NTT東日本分：1.80833663円
 NTT西日本分：1.19166337円

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
 ・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

(参考) 補てん対象額及び番号単価(過去5年)

適用年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
補てん対象額	11,060百万円	7,363百万円	6,880百万円	6,885百万円	6,760百万円
番号単価(月・番号)	前半5円 後半3円	3円	3円	2円	前半2円 後半3円

【参考】NTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）（平成27年度）

・平成27年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲390億円、NTT西日本で▲426億円の赤字（東西計で▲816億円）となっている。

○平成27年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	217,628	254,829	▲37,201	220,637	261,720	▲41,082
基本料	217,628	254,559	▲36,931	220,637	261,411	▲40,773
緊急通報	—	270	▲270	—	309	▲309
第一種公衆電話	576	2,388	▲1,811	321	1,849	▲1,528
市内通信	575	2,381	▲1,806	319	1,842	▲1,522
離島特例通信	1	4	▲2	1	5	▲4
緊急通報	—	2	▲2	—	2	▲2
合計	218,205	257,217	▲39,012	220,958	263,570	▲42,611
(参考) 前年度	233,502	275,730	▲42,227	239,175	278,782	▲39,607
増減	▲15,297	▲18,512	+3,215	▲18,216	▲15,211	▲3,004